

県内経済概況

2013年2月

2013年3月7日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	
3か月後の景気		▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	●
生産活動		●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	×	●	×	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×	●
個人消費		×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	×	●	●	×
民間設備投資		×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	×	×	●
住宅投資		▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	×
公共投資		×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×
雇用情勢	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	▲	▲	▲	

【県内主要経済指標】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●		
可処分所得(実収入より変更)	前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	
家計消費支出	前年比	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	×	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	
新規求人倍率(遡及修正あり)	季調済・前月比	●	×	●	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	×	
有効求人倍率(遡及修正あり)	季調済・前月比	●	×	●	×	●	▲	▲	●	▲	×	▲	●	●	●	▲	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「7. 雇用」の「求人倍率」(新規および有効)(滋賀県、近畿、全国)の季節調整済値は年間補正のため、2008年1月のデータから遡及調整しています。

1. 概況…底入れしつつある

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、原指数は5か月連続で前年を下回っているものの、季節調整済指数は6か月ぶりに前月比プラスとなり、業種別にみると、一般機械や精密機械、プラスチック製品などで前月に比べ上昇した。

需要面をみると、大型店売上高はウエートの高い飲食料品をはじめ衣料品や家電機器など、すべての品目で伸び悩み、全店ベース、既存店ベースともに3か月ぶりのマイナスとなり、軽乗用車は微増となったものの、普通・小型乗用車は5か月連続かつ大幅のマイナス、トラックも13か月ぶりの二ケタのマイナスで伸び悩んでいる。新設住宅着工戸数は持家と一戸建て分譲住宅は引き続き堅調なものの、貸家と分譲マンションで一服感がみられ、全体では前月に続きマイナスとなり、公共工事も市町や県などの発注は堅調なものの、独立行政法人とその他で大幅減となったため、全体では請負件数、同金額ともに2か月ぶりのマイナスとなった。一方、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は鉱工業用、商業用、サービス業用のすべてで増加したため、3業用計では4か月ぶりの大幅プラスとなった。

このような状況下、雇用情勢をみると、有効求人倍率は前月比僅かの上昇に止まり、全国レベルを24か月連続で下回っており、企業側の雇用対応をみると、製造業の所定外労働時間指数は前月に続きプラスとなったものの、常用雇用指数は11か月連続のマイナスとなり、厳しい状況が続いている。

2月に実施した県内企業動向調査によると、自社の業況判断D Iは前回調査から+8ポイント上昇の-27となった。新政権への期待によるムードの先行感に加え、太陽光発電の関連製品の受注や自動車のモデルチェンジに伴う需要増などの足元での前向きな動きにより、景況感は回復に向けて反転した。しかし、实体经济は価格競争の長期化に加え、円安によるエネルギーや原材料の仕入価格の高騰などの影響で、依然厳しい状態にあるとみられる(P.24の《トピックス》をご参照)。

これらの状況をまとめると、個人消費の基調は依然厳しいものの、民間設備投資や住宅投資、公共投資の一部で前向きの動きがみられることに加え、生産活動でも上昇の動きが出はじめ、県内企業の業況感は回復への期待感先行の面もあるが上昇に向けて反転したため、県内景気の現状は依然、弱含みの状況が続くものの、底入れしつつあるとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、上向きつつある内需を受けての自動車や情報機器、家電、設備投資関連など、また、米国景気の回復や中国経済の底堅さに加え、円安の定着により輸出関連でも持ち直しの動きがみられ、全体的に持ち直しに向けて動き出すと考えられる。

需要面では、個人消費については、株高や景気回復への期待感から一部の高額品に動きが出はじめるなど、消費マインドに久々の明るさが望めようが、飲食料品や日用品などの最寄り品については家計所得や雇用情勢の早期の回復、改善は難しいとみられるため、節約志向が根強く続くものと思われる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連では、企業業績の低迷、中長期の景気の先行き不透明感などから、投資マインドは慎重さが残るものの、省エネや新エネ関連に加え、消費税増税前の駆け込み需要に伴う動きなどが一部で出てこよう。

したがって、今後の県内景気は、早期に金融・財政政策の効果が实体经济に現れてくることが期待される場所であるが、生産活動や需要面での一部で緩やかに前向きな動きが出はじめ、「底入れ」から「底離れ」、そして「持ち直し」に向かっていくものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」（季調済指数）は6か月ぶりのプラス

2012年12月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が89.6、前年同月比-7.7%と、5か月連続で前年を下回っているが、「季節調整済指数」は92.4、前月比+4.1%で、6か月ぶりのプラスとなった。今後の動向が注目される。

業種別(中分類)に12月の季調済指数をみると、「精密機械」や「窯業・土石」「化学」「紙・パルプ・紙加工品」に加え、「電気機械」と「プラスチック製品」が2005年=100の水準を超えた。一方、他の業種は同基準を下回り、とくに「鉄鋼」や「一般機械」「輸送機械」「その他」などが低い。また、前月と比べると、「一般機械」や「精密機械」「プラスチック製品」などは上昇したが、「鉄鋼」や「食料品」「その他」などは大きく低下した。

12月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は7か月連続で前年を下回り(原指数90.5、前年同月比-8.9%)、在庫は前月に続き前年を下回っているため(同95.6、同-3.2%)、引き続き“在庫調整局面”にある。

個人消費…「大型店売上高」は3か月ぶりのマイナス

2013年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は98.6、前年同月比、前月比ともに-0.2%となり、前月比では4か月連続のマイナスとなっている。「可処分所得(同)」は前月に続き前年を下回ったものの(前年同月比-3.0%)、「家計消費支出(同)」は再びプラスとなった(同+28.8%)。なお、「毎月勤労統計調査」における2012年12月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は176.8、同-9.2%で、再びマイナスとなった。今後の動向が注目される。

このような所得・消費環境のなか、1月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は93店舗)」は前年同月比-3.1%で3か月ぶりのマイナスとなった。品目別では、ウエートの高い「飲食物品」(同-1.1%)をはじめすべてで前年を下回り、なかでも「家電機器」(同-11.9%)や「衣料品」(同-10.9%)、「身の回り品」(同-7.6%)が大幅のマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目が前年を下回り3か月ぶりのマイナスとなった(同-4.0%)。

1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続の大幅マイナス(1,194台、前年同月比-21.6%)となっているのに加え、「小型乗用車(5ナンバー車)」も前月に続き前年を大きく下回ったため(1,179台、前年同月比-21.9%)、2車種合計では5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,373台、同-21.7%)。一方、「軽乗用車」は前年比微増(1,911台、同+0.4%)となっている。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、4か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(1月)は46,496㎡、前年同月比+73.2%で、4か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」「商業用」「サービス業用」の3業用とも大幅の増加となった(「鉱工業用」:12,789㎡、同+100.1%、「商業用」:12,156㎡、同+90.5%、「サービス業用」:21,551㎡、同+53.1%)。

1月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が13か月ぶりに前年比大幅のマイナスとなったのに加え(115台、同-22.3%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も再び前年を下回ったため(51台、同-20.3%)、2車種合計では13か月ぶりの二ケタのマイナスとなった(166台、同-21.7%)。

株しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数411社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(45%)から-2ポイントの43%と低下したものの、三四半期連続での4割台となっている。

新設住宅着工…前月に続きマイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は710戸、前年同月比-18.4%で、前月に続き前年を下回った。利用関係別でみると、「持家」は379戸、同+10.2%(大津市84戸、東近江市55戸など)で5か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。一方、「貸家」は157戸、同-42.7%(大津市42戸など)で前月に続きマイナス、また「分譲住宅」は174戸、同-31.0%(草津市77戸、大津市55戸など)でこれも2か月連続で前年を下回った。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月連続で前年を大きく上回っているものの(116戸、前年差+17戸)、「分譲マンション」は4か月連続で前年を下回っている(58戸、同-95戸)。なお、給与住宅は4か月連続でなかった。

公共工事…2か月ぶりに件数、金額ともにマイナス

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、185件(前年同月比-5.1%)、約42億円(同-28.3%)で、2か月ぶりに件数、金額ともに前年を下回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約21億円、同+8.0%)、「県」(約11億円、同+7.9%)、「国」(約9億円、同+59.4%)、「独立行政法人」(約1億円、同-96.5%)、「その他」(約1億円、同-88.1%)。

雇 用…「有効求人倍率」は前月比上昇するも、全国レベルを24か月連続で下回る

1月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.08倍で、3か月ぶりに前月比低下したものの(-0.07ポイント)、「有効求人倍率(同)」は前月に比べ0.01ポイント上昇の0.70倍となった。しかし、全国レベル(0.85倍)を24か月連続で下回っている(-0.15ポイント)。一方、1月の産業別の「新規求人数」をみると、ウエートの高い「医療、福祉」は5か月ぶりにマイナスとなったものの水準は高く(1,630人、同-0.7%)、「製造業」は3か月ぶりに前年を上回り(1,587人、同+36.5%)、「建設業」は14か月連続(479人、同+24.4%)、「卸売業、小売業」は8か月連続(1,026人、同+19.2%)、「サービス業」は3か月連続(1,008人、同+15.7%)のそれぞれプラスとなっているため、産業計では4か月連続で前年を上回っている(9,503人、同+10.4%)。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、2012年12月99.1、同-2.0%で、11か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は112.5、同+0.3%で、前月に続きプラスとなった。

倒 産…件数は4か月連続の一ケタで、負債総額も大幅減

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は4件(前年差-4件)で、4か月連続の一ケタで推移し、負債総額は約238百万円(同-443百万円)で、前年を大きく下回った。業種別では「建設業」(2件)、原因別では「販売不振」が最も多い(2件)。資本金別では4件のうち2件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」(季調済指数)は6か月のプラス

2012年12月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が89.6、前年同月比-7.7%と、5か月連続で前年を下回っているが、「季節調整済指数」は92.4、前月比+4.1%で、6か月ぶりのプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。ただ、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(11月)は91.7、前月比-1.3%で、4月をピーク(103.3)に低下し、7か月連続のマイナスとなっている。今後の動向が注目される(図2)。

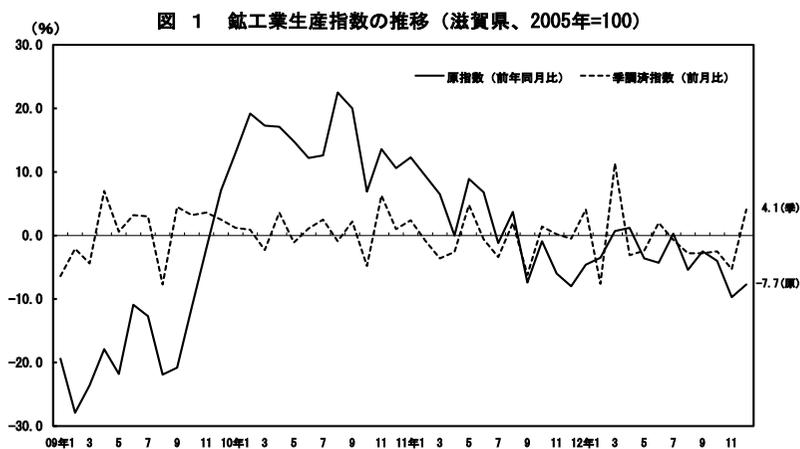


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

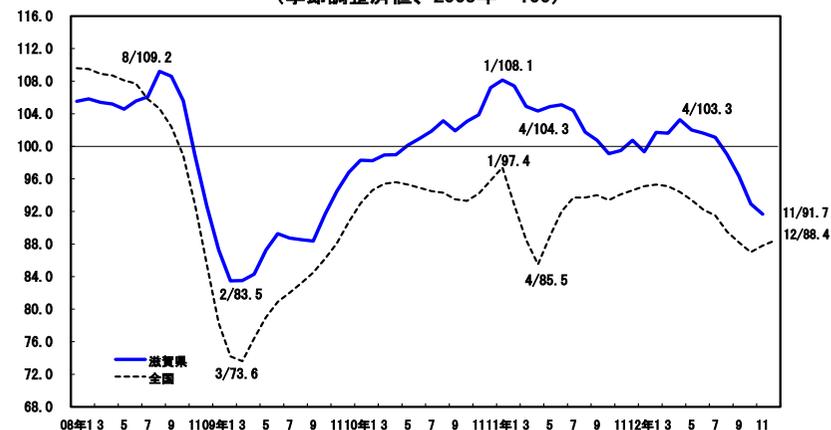
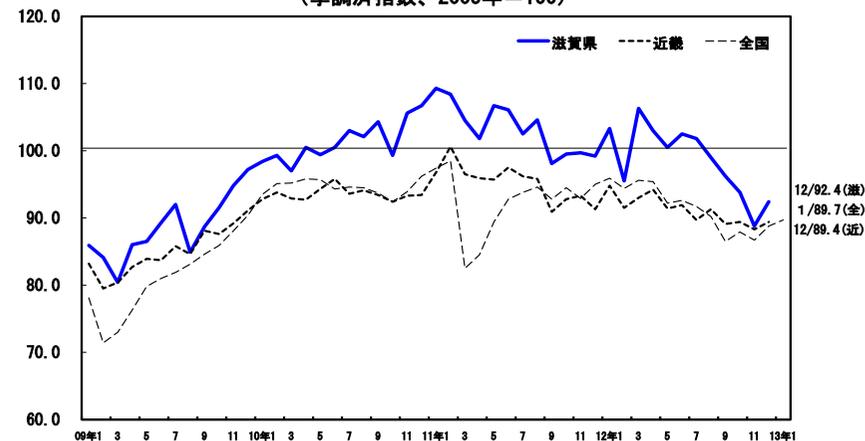


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に12月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、「化学」(119.8)や「精密機械」(117.2)、「窯業・土石」(109.1)、「紙・パルプ・紙加工品」(104.2)に加え、「電気機械」(103.7)と「プラスチック製品」(100.3)が2005年=100の水準を超えた。一方、他の業種は同基準を下回り、とくに「その他」(38.1)、「鉄鋼」(67.2)、「輸送機械」(72.1)、「一般機械」(72.9)などが低い。

また、前月と比べると、「一般機械」(前月比+19.7%)や「プラスチック製品」(同+13.0%)、「精密機械」(同+9.6%)などは上昇したが、「食料品」(同-10.1%)や「その他」(同-9.5%)、「鉄鋼」(同-5.4%)などは大きく低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

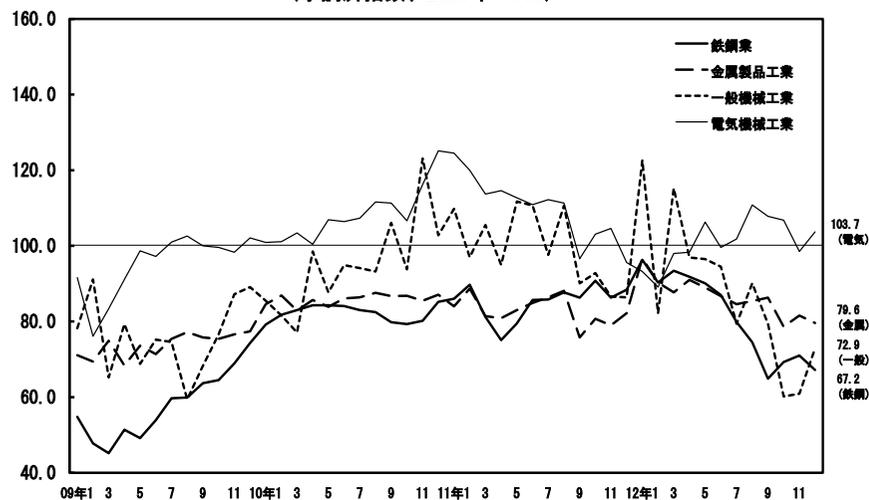


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

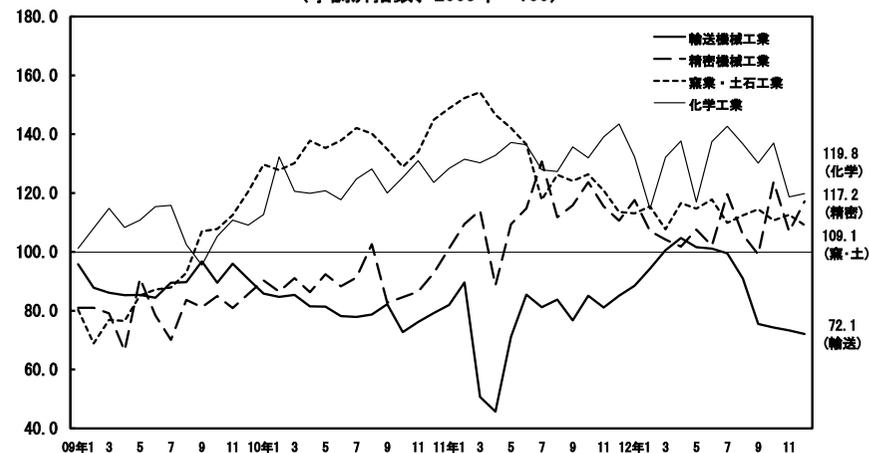
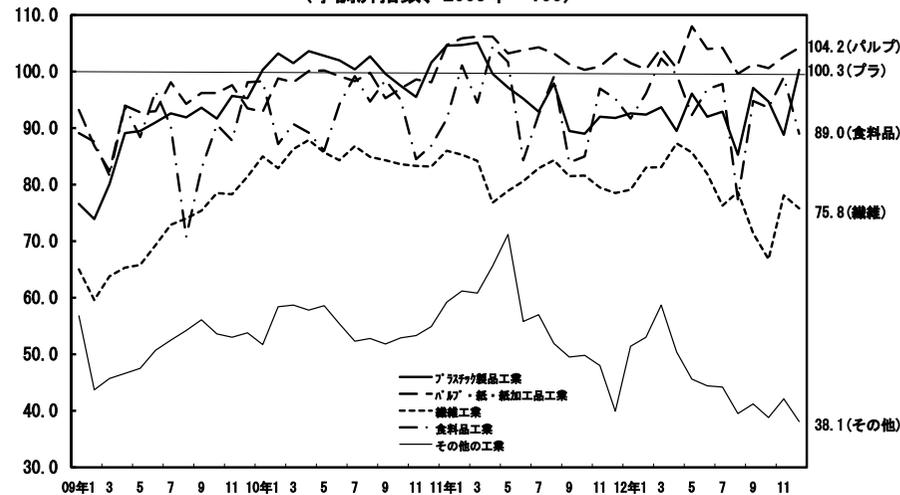
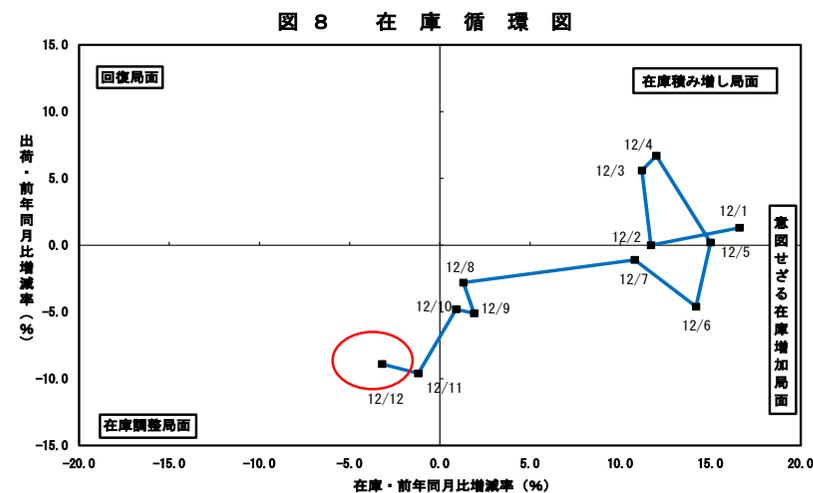
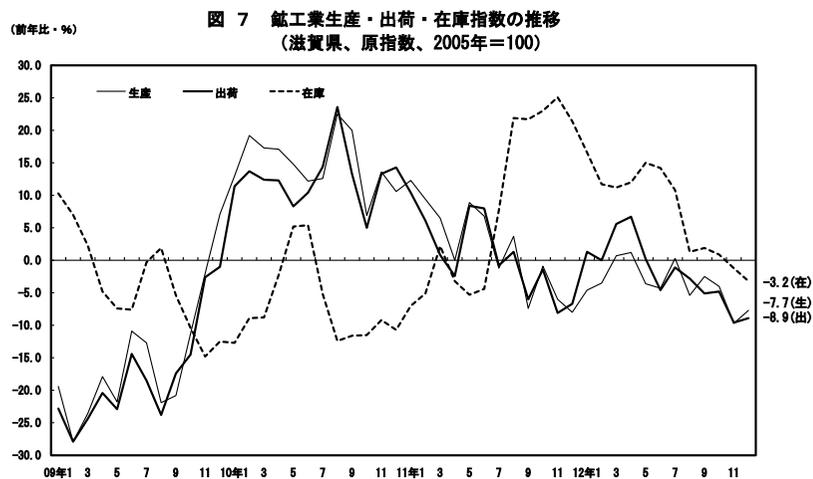


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



12月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は7か月連続で前年を下回り（原指数90.5、前年同月比-8.9%）、在庫は前月に続き前年を下回っているため（同95.6、同-3.2%）、在庫循環図では引き続き“在庫調整局面”にある（図8）。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「大型店売上高」は3か月ぶりのマイナス

2013年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は98.6、前年同月比、前月比ともに-0.2%となり、前月比では4か月連続のマイナスとなっている(図9)(経済指標NO. 2)。住居の設備修繕・維持や保健医療用品・器具、自動車等関係費などは前年比、前月比ともに上昇したが、穀類や油脂・調味料、菓子類、調理食品、他の被服類、教養娯楽サービス、理美容サービス、同用品などは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比+2.7%、前月比+0.2%と、前月に続きともにプラスとなっている。今後の動向を注視する必要がある。

1月の「可処分所得(同)」は前月に続き前年を下回ったものの(前年同月比-3.0%)、「家計消費支出(同)」は再びプラスとなった(同+28.8%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、教養娯楽用品や他の教養娯楽サービスなどの費用や交際費などは減少したが、肉類や菓子類、調理食品、住居の設備修繕・維持、男子用洋服、シャツ・セーター類、自動車等購入費、同維持、教育などの費用は増加した。

なお、「毎月勤労統計調査」における2012年12月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は176.8、同-9.2%で、再びマイナスとなった(経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

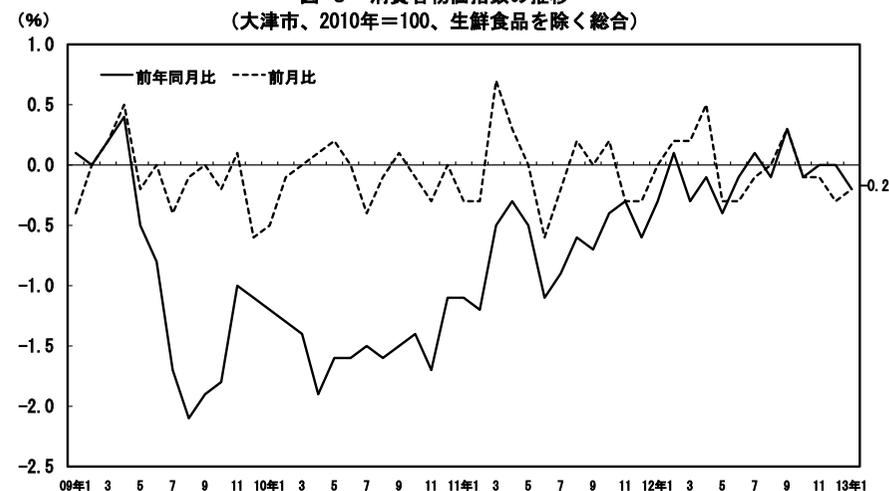
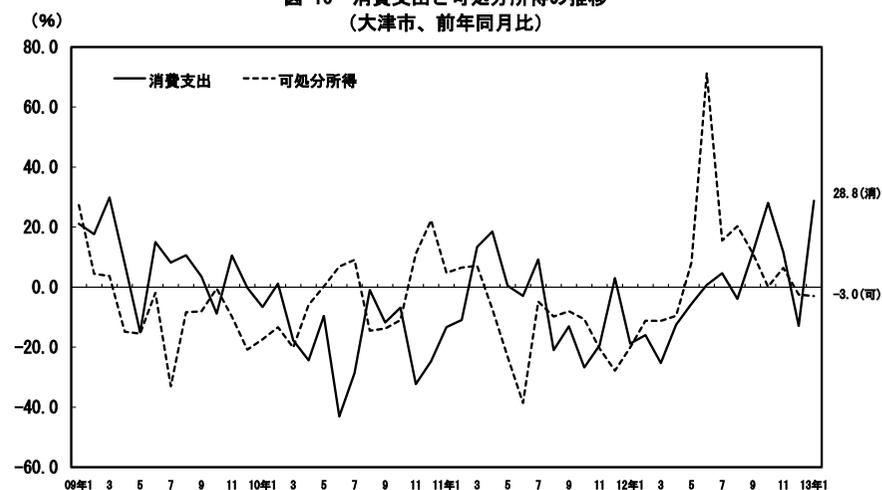
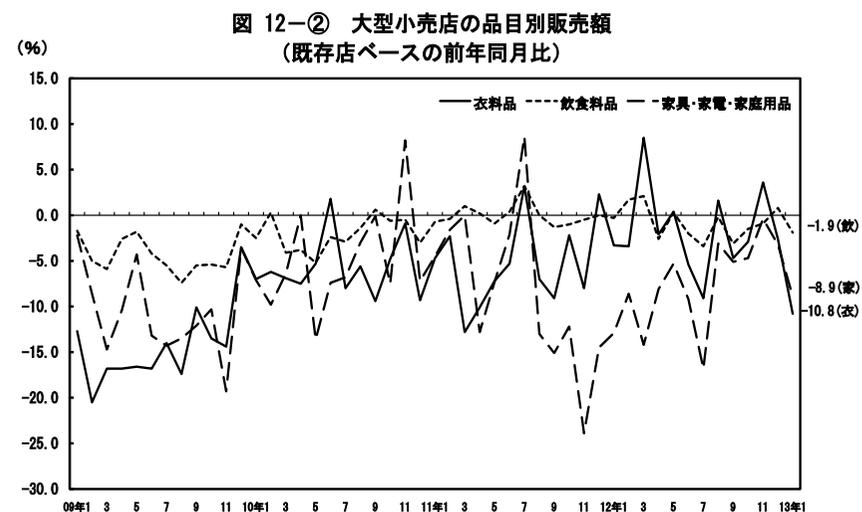
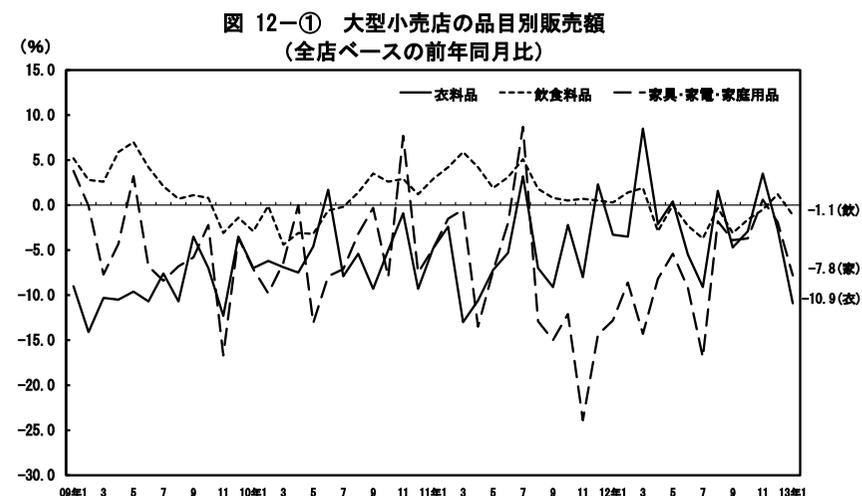
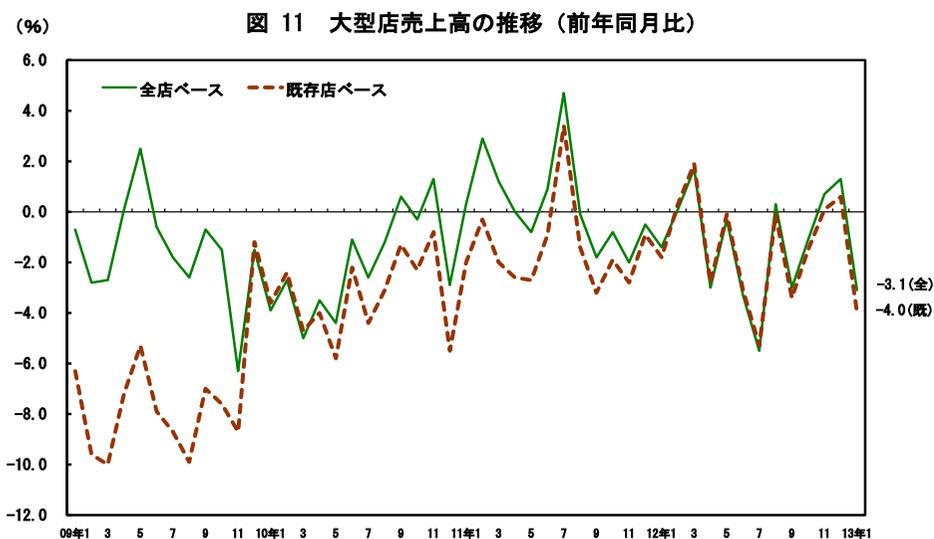


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、1月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は93店舗)」は前年同月比-3.1%で3か月ぶりのマイナスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウエートの高い「飲食料品」(同-1.1%)をはじめすべてで前年を下回り、なかでも「家電機器」(同-11.9%)や「衣料品」(同-10.9%)、「身の回り品」(同-7.6%)が大幅のマイナスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高もすべての品目が前年を下回り3か月ぶりのマイナスとなった(同-4.0%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



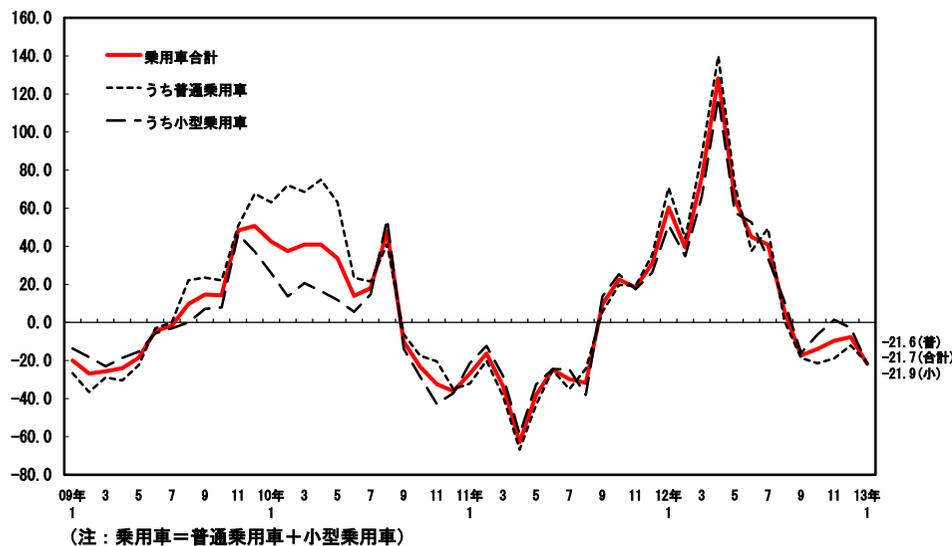
1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続の大幅マイナス(1,194台、前年同月比-21.6%)となっているのに加え、「小型乗用車(5ナンバー車)」も前月に続き前年を大きく下回ったため(1,179台、前年同月比-21.9%)、2車種合計では5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,373台、同-21.7%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は前年比微増(1,911台、同+0.4%)となっている(図13-②、経済指標NO. 2)。なお、前月のデータは1,556台、同-6.0%に修正された。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

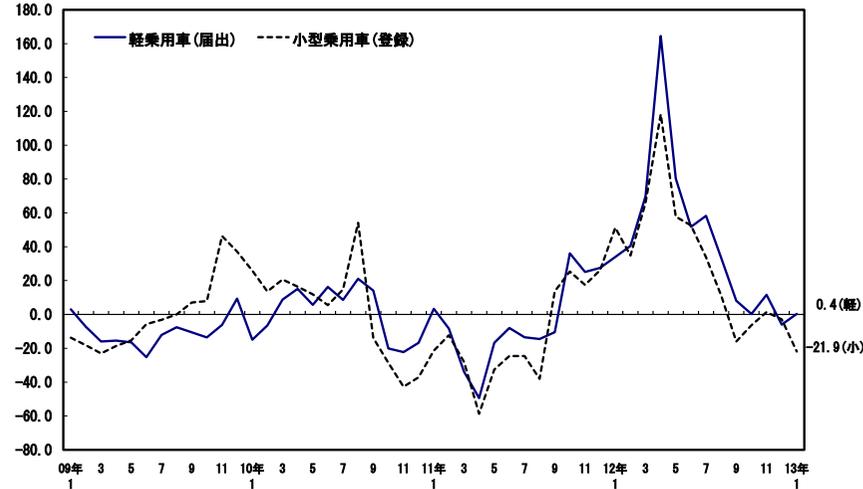
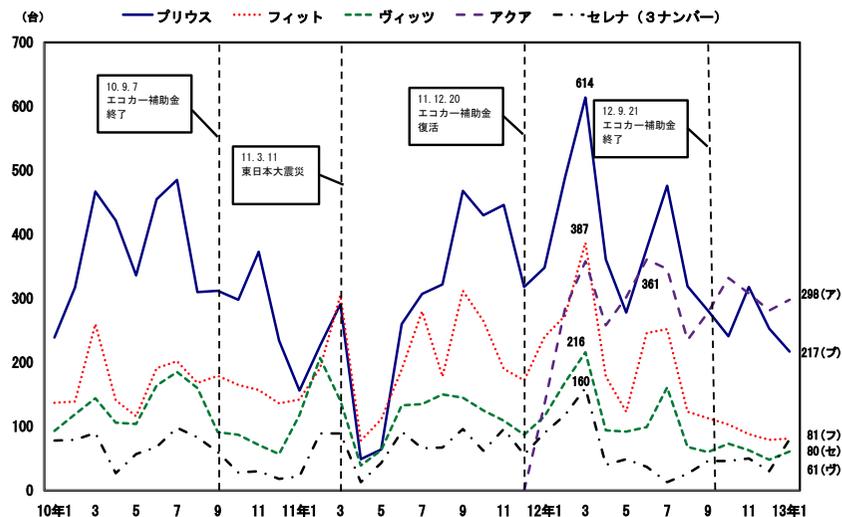


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種

(台)



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 4か月ぶりの大幅プラス

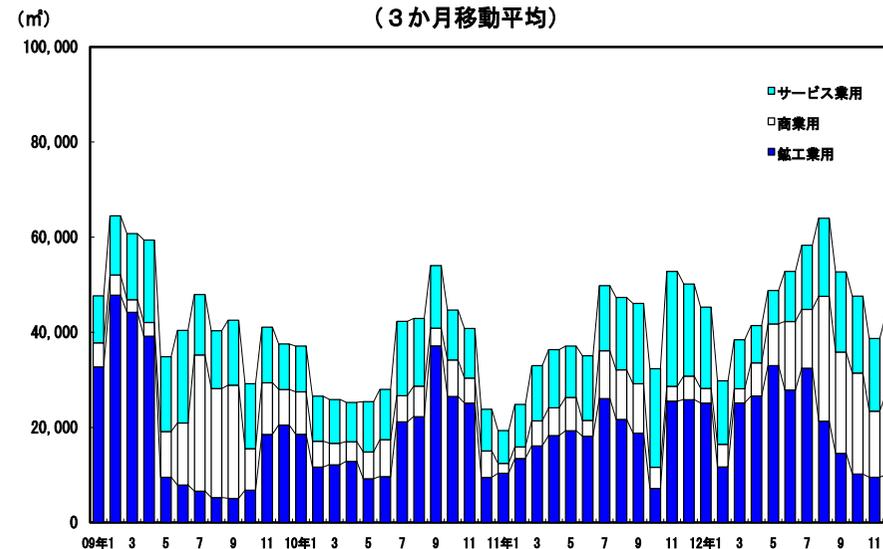
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（1月）は46,496㎡、前年同月比+73.2%で、4か月ぶりの大幅プラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「鉱工業用」「商業用」「サービス業用」の3業種とも大幅の増加となった（「鉱工業用」：12,789㎡、同+100.1%、「商業用」：12,156㎡、同+90.5%、「サービス業用」：21,551㎡、同+53.1%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、2012年12月は43,873㎡、同-12.6%で前月に続きマイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「商業用」16,947㎡、同+241.5%、「サービス業用」16,820㎡、同-13.1%、「鉱工業用」10,106㎡、同-60.9%となった。

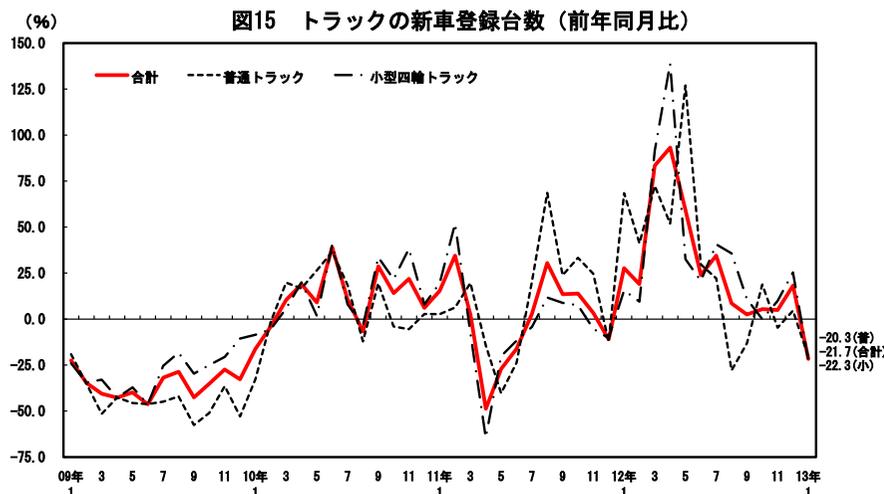
【1月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：彦根市（マルホ株）での工場の増築（4,472㎡）
守山市（株比叡ゆば本舗ゆば八）での工場の新築（2,364㎡）
- (ロ) 「商業用」：近江八幡市（株ヤマダ電機）での店舗の新築（8,104㎡）
草津市（大黒天物産株）でのディスカウントストアの新築（2,597㎡）
- (ハ) 「サービス業用」：草津市（ニプロ株）での研究施設の増築（13,372㎡）

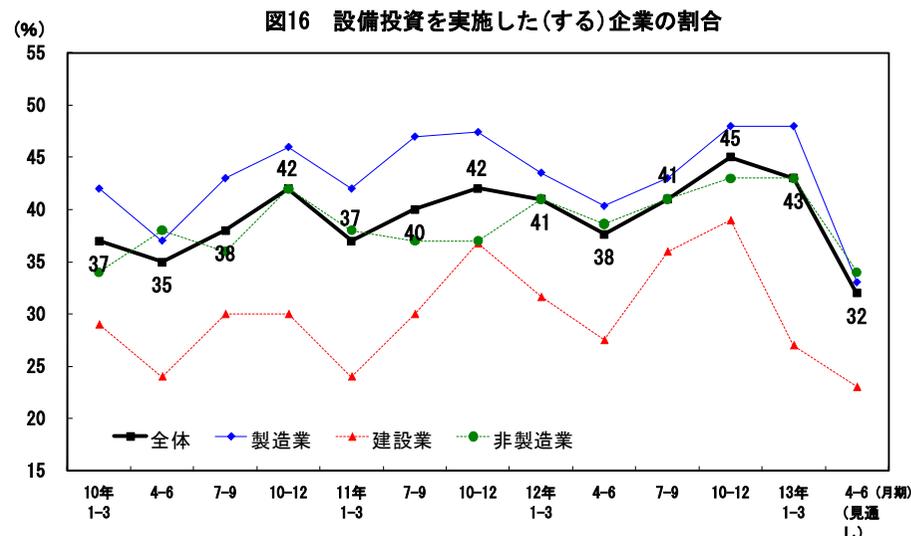
図 14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



1月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が13か月ぶりに前年比大幅のマイナスとなったのに加え(115台、同-22.3%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も再び前年を下回ったため(51台、同-20.3%)、2車種合計では13か月ぶりの二ケタのマイナスとなった(166台、同-21.7%) (図15)。



株式会社ぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数411社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(45%)から-2ポイントの43%と低下したものの、3四半期連続での4割台となっている(図16)。業種別に同割合をみると、建設業は前期に比べ大きく低下したものの(39%→27%)、製造業は前期と同じ5割近く(48%)、非製造業も前期同様4割台をキープ(43%)。しかし、次期4-6月期はすべて大幅低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(39%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(29%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(53%)、建設業では「生産・営業用設備の更新」と「車両の購入」(ともに32%)、非製造業では「車両の購入」(39%)が最も多い。

設備投資実施(13/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	39	29	8	15	5	25	25	17	10
製造業	53	42	2	16	3	15	21	15	8
建設業	32	11	11	5	0	32	26	21	16
非製造業	21	16	16	18	8	39	31	19	11

5. 新設住宅着工…前月に続きマイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は710戸、前年同月比-18.4%で、前月に続き前年を下回った(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は379戸、同+10.2%(大津市84戸、東近江市55戸など)で5か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。一方、「貸家」は157戸、同-42.7%(大津市42戸など)で前月に続きマイナス、また「分譲住宅」は174戸、同-31.0%(草津市77戸、大津市55戸など)でこれも2か月連続で前年を下回った。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月連続で前年を大きく上回っているもの(116戸、前年差+17戸)、「分譲マンション」は4か月連続で前年を下回っている(58戸、同-95戸)(図19、図20)。なお、1月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:66戸/同新規供給戸数累計:79戸)は83.5%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では74.9%)。なお、給与住宅は4か月連続でなかった。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

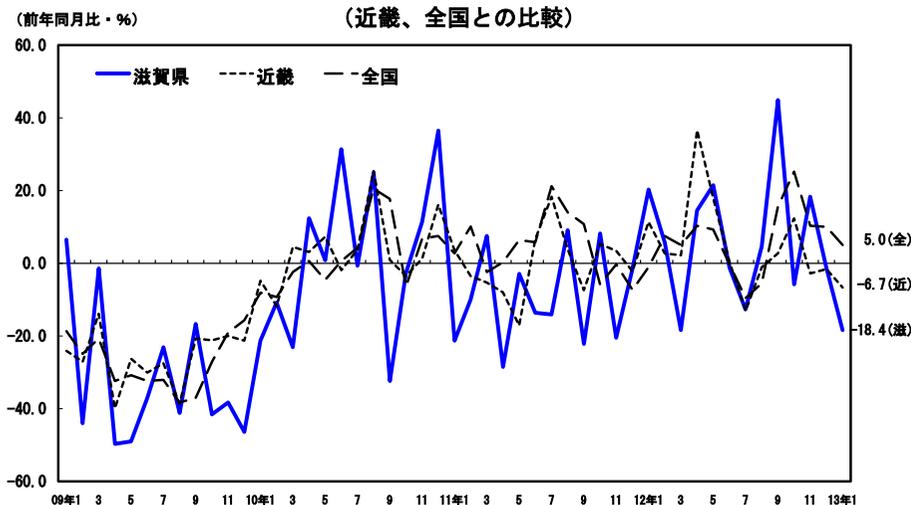


図 18 新設住宅着工戸数(利用関係別)

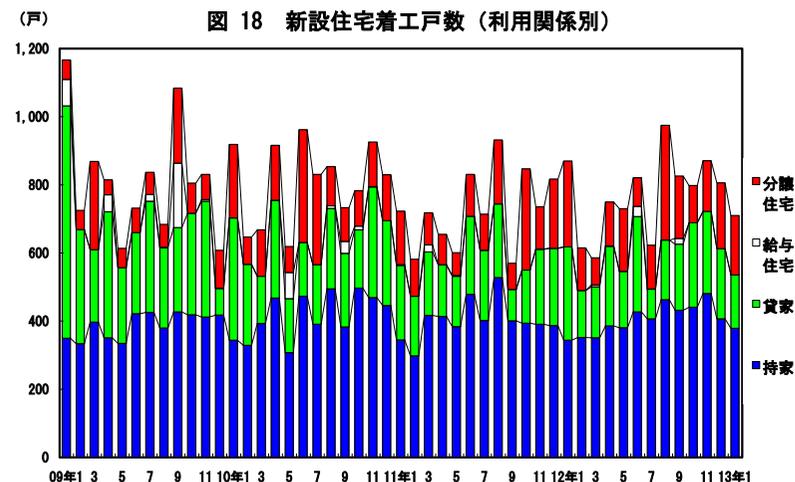
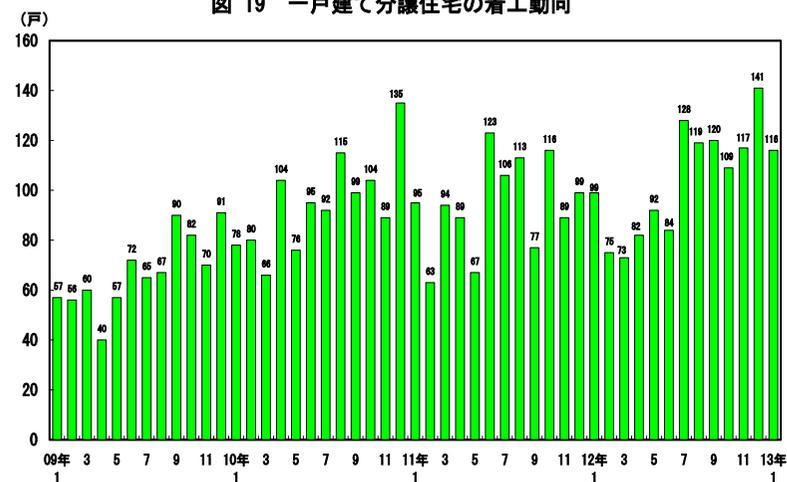
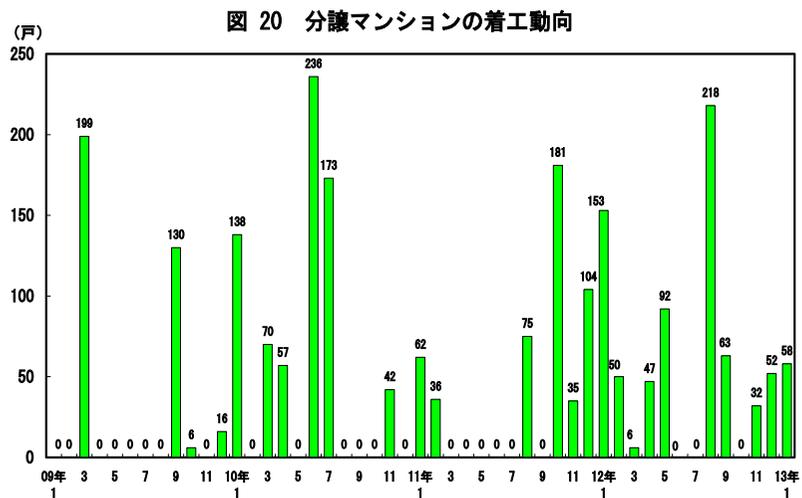
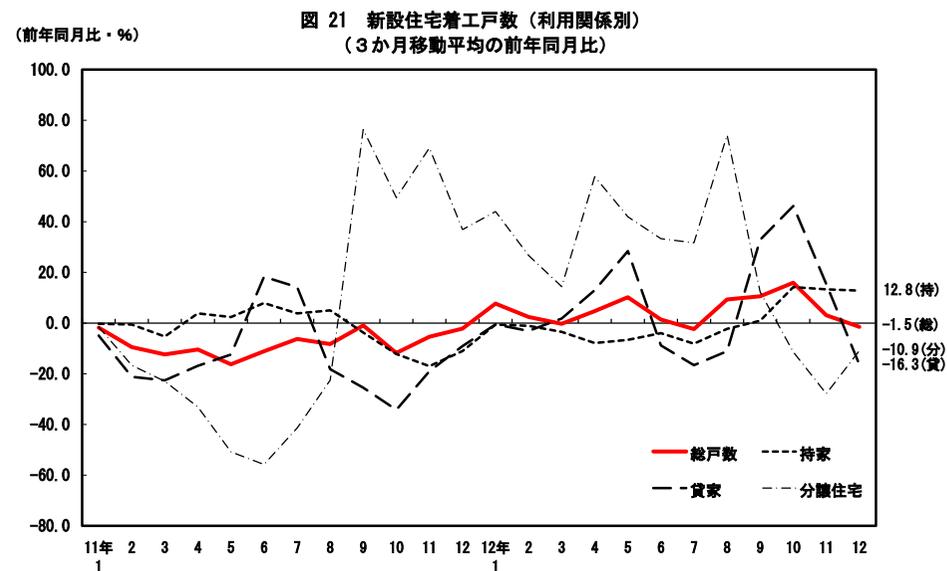


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(2012年12月)、総戸数では796戸、同-1.5%で5か月ぶりのマイナスとなった。利用関係別にみると、「持家」(422戸、同+12.8%)は4か月連続の大幅プラスとなっているが、「貸家」(201戸、同-16.3%)と「分譲住宅」は大幅のマイナス(172戸、同-10.9%) (図21)。



6. 公共工事… 2 か月ぶりに件数、金額ともにマイナス

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、185件(前年同月比-5.1%)、約42億円(同-28.3%)で、2か月ぶりに件数、金額ともに前年を下回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約21億円、同+8.0%)、「県」(約11億円、同+7.9%)、「国」(約9億円、同+59.4%)、「独立行政法人」(約1億円、同-96.5%)、「その他」(約1億円、同-88.1%) (図22、図23)。

《1月の主な大型工事(3億円以上)》

国 : 塩津バイパス塩津浜大橋上部工事(近畿地方整備局、工事場所:長浜市)

独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)

県 : (この基準規模では該当工事なし)

市町村 : おぼろ池川雨水幹線管渠築造工事(大津市)

その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

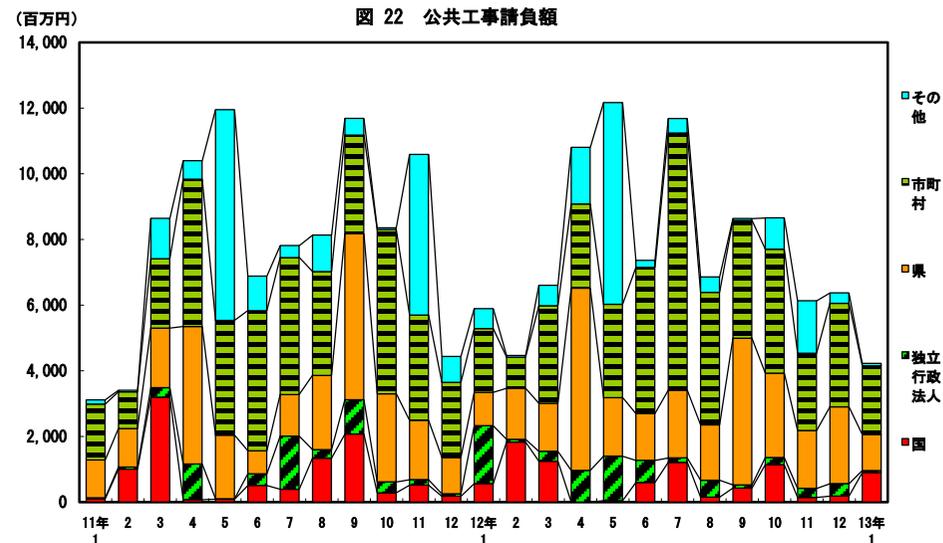
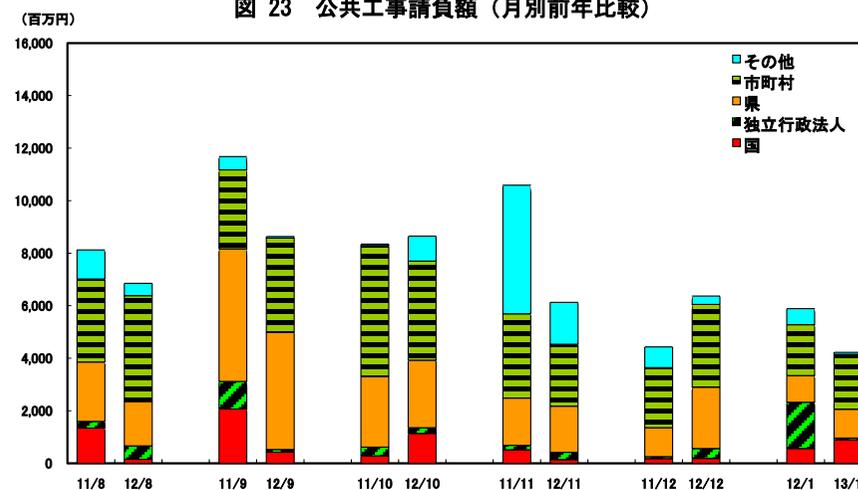
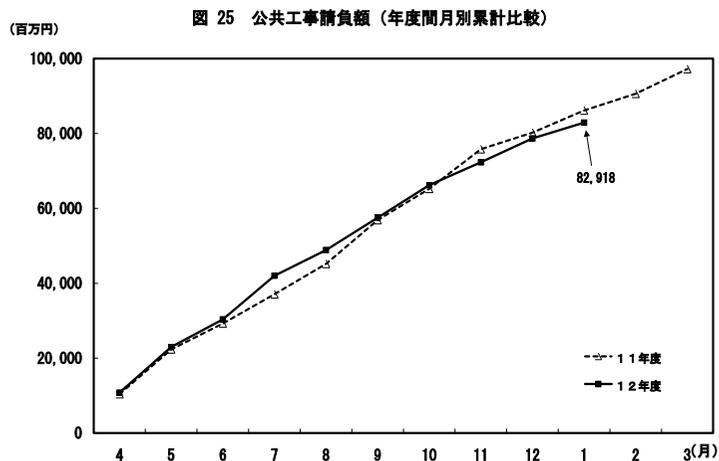
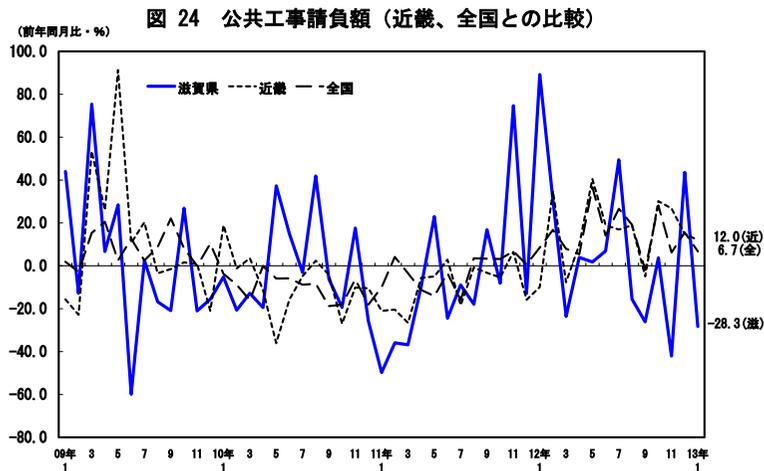


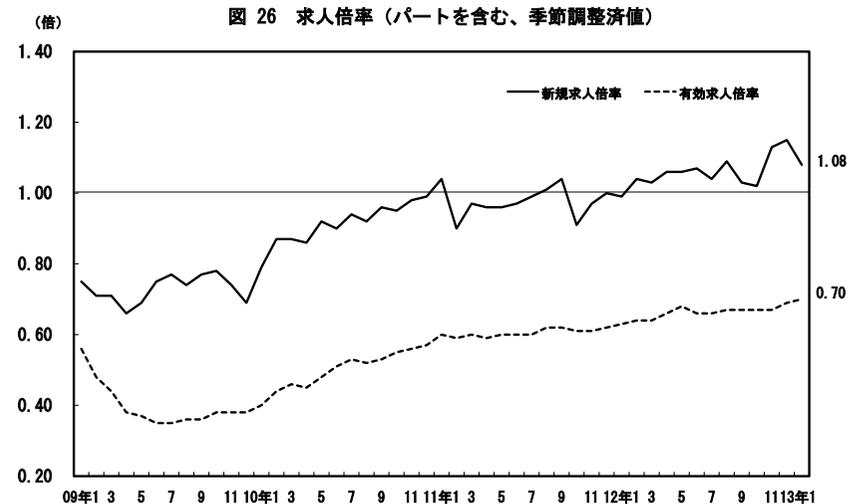
図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

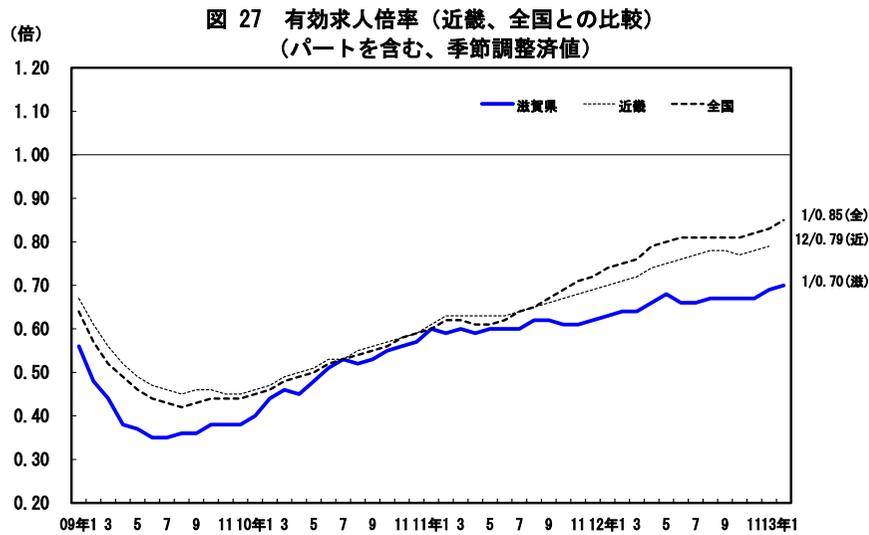




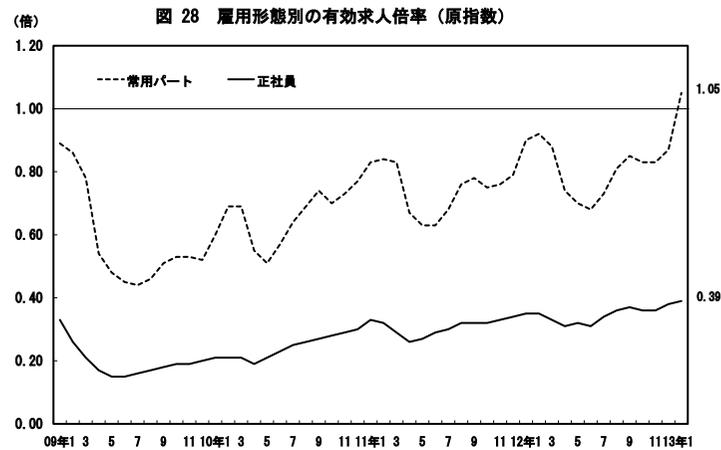
7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月比上昇するも、全国レベルを24か月連続で下回る

1月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.08倍で、3か月ぶりに前月比低下したものの(-0.07ポイント)、「有効求人倍率(同)」は前月に比べ0.01ポイント上昇の0.70倍となった。しかし、全国レベル(0.85倍)を24か月連続で下回っている(-0.15ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

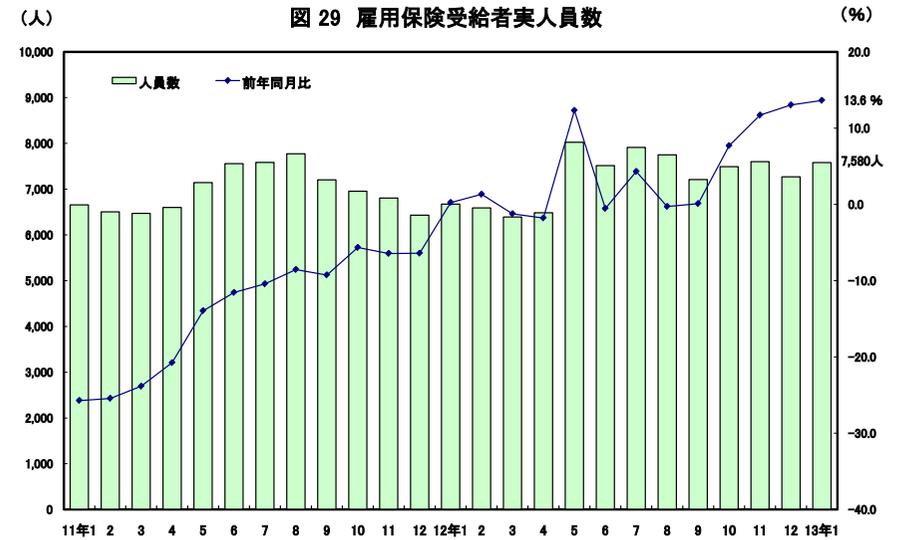




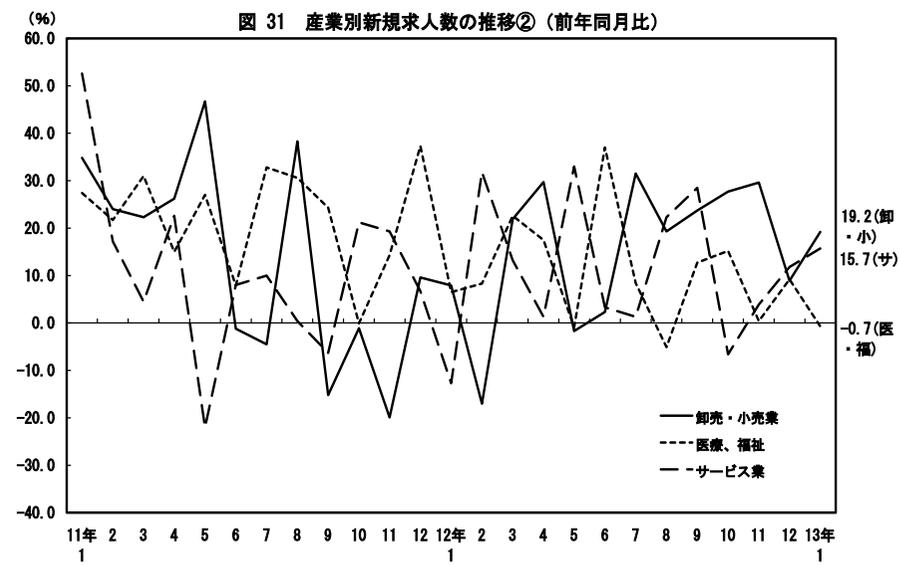
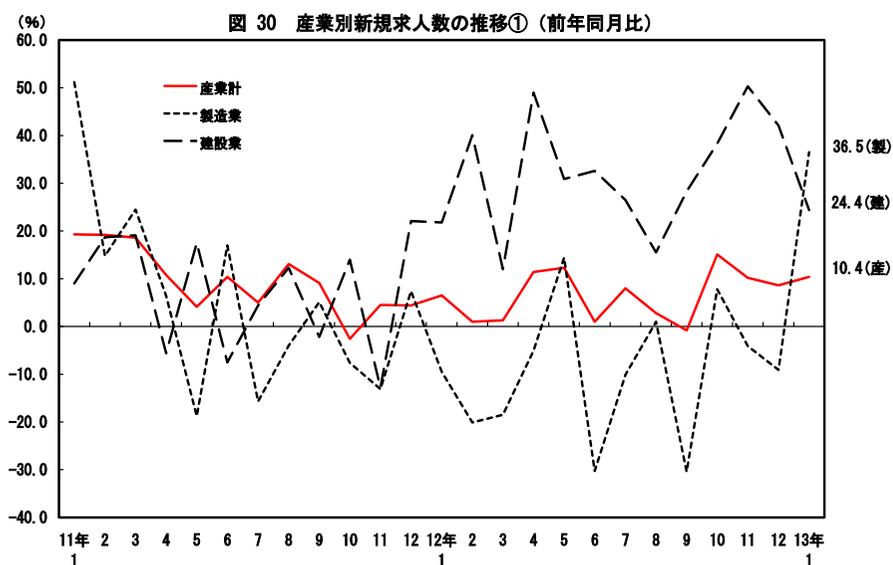
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（1月）（図28）、「常用パート」は1.05倍（前月比+0.18倍）となり、久々に1倍超となった。一方、「正社員」は0.39倍（同+0.01倍）で、前月に比べ上昇したものの、依然、低水準に止まっている。



1月の「雇用保険受給者実人員数」は7,580人、同+13.6%で、5か月連続かつ大幅の増加となっている（図29）（経済指標NO. 5）。今後の動向を注視する必要がある。



一方、1月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、ウエートの高い「医療、福祉」は5か月ぶりにマイナスとなったものの水準は高く（1,630人、同-0.7%）、「製造業」は3か月ぶりに前年を上回り（1,587人、同+36.5%）、「建設業」は14か月連続（479人、同+24.4%）、「卸売業、小売業」は8か月連続（1,026人、同+19.2%）、「サービス業」は3か月連続（1,008人、同+15.7%）のそれぞれプラスとなっているため、産業計では4か月連続で前年を上回っている（9,503人、同+10.4%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、2012年12月99.1、同-2.0%で、11か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は112.5、同+0.3%で、前月に続きプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

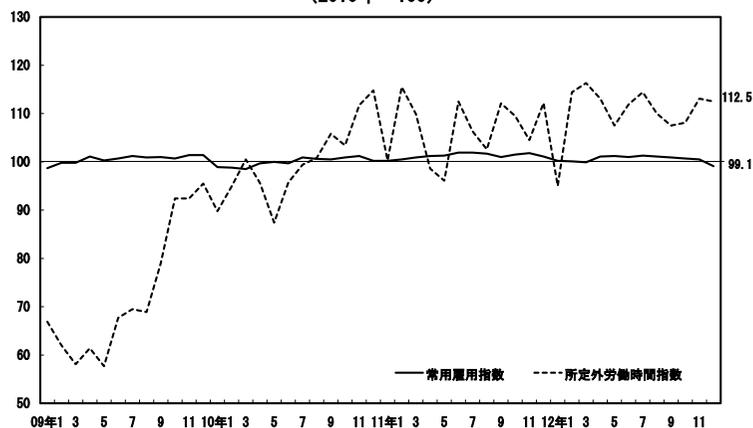
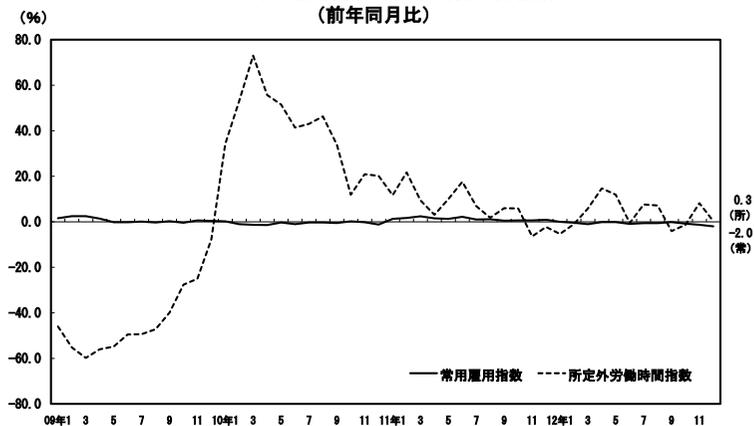
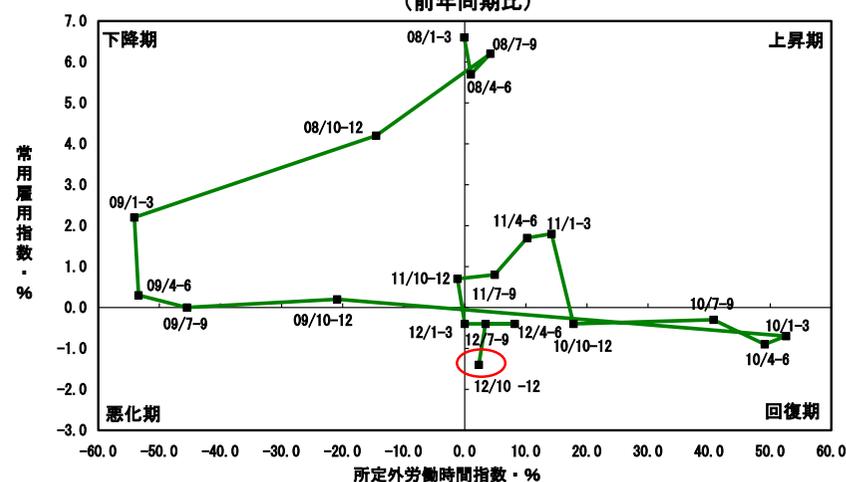


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



2012年10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は4四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-1.4%)、所定外労働時間指数は3四半期プラスで推移しているため(同+2.3%)、依然「回復期」にある。今後の動向が注目される。

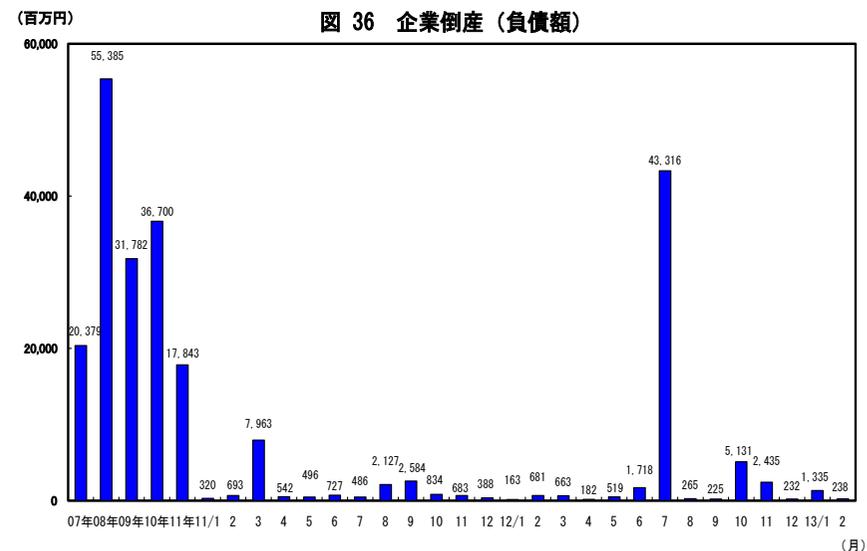
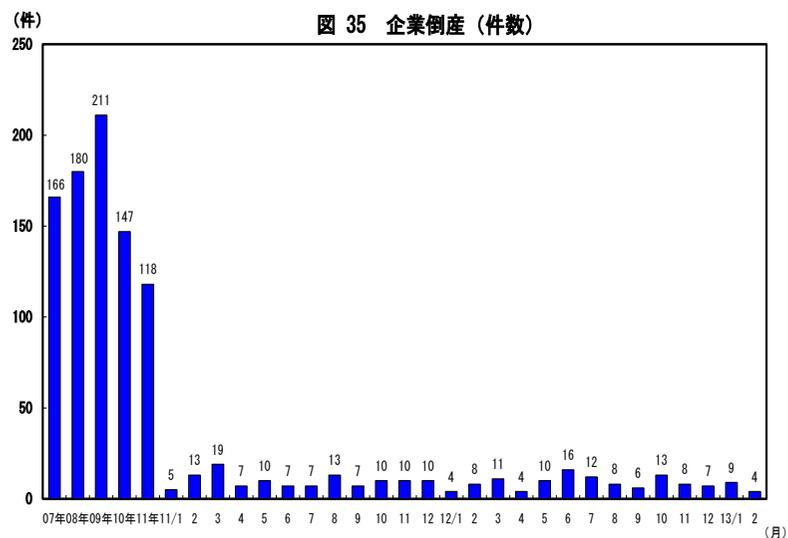
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は4か月連続の一ケタで、負債総額も大幅減

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は4件（前年差－4件）で、4か月連続の一ケタで推移し、負債総額は約238百万円（同－443百万円）で、前年を大きく下回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

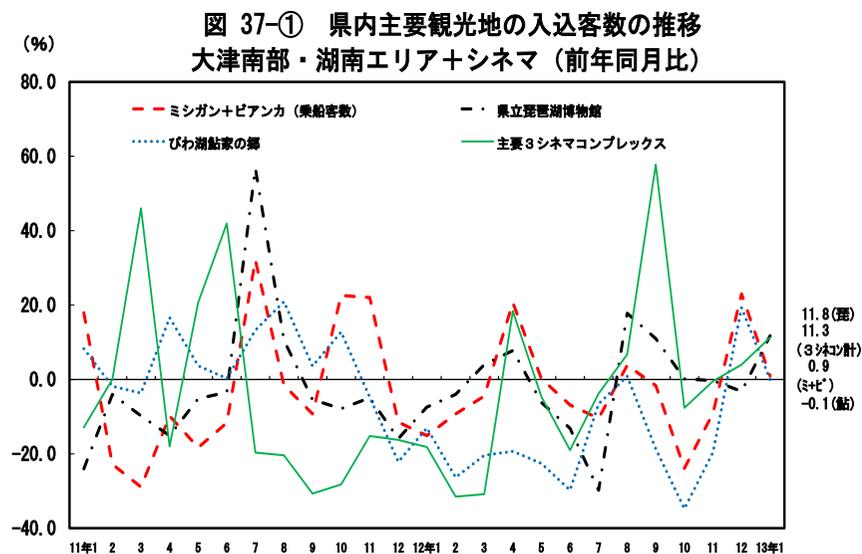
業種別では「建設業」が2件、「運輸業」「サービス業、他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が2件、「過小資本」「売掛金等回収難」が各1件ずつ。資本金別では4件のうち2件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

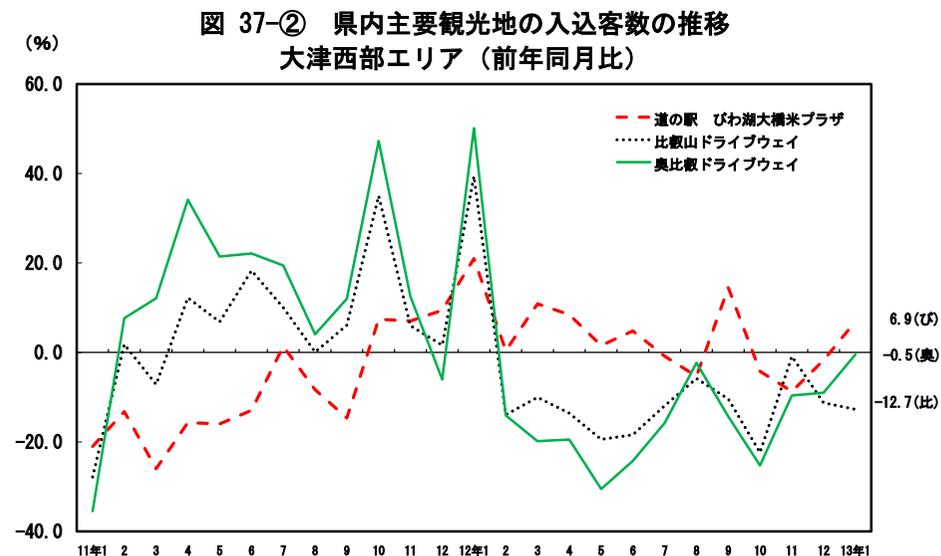
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	1月	3,626人	(前年同月比 + 0.9%)
県立琵琶湖博物館……………	1月	15,116人	(同 +11.8%)
びわ湖鮎家の郷……………	1月	16,606人	(同 - 0.1%)
主要3シネマコンプレックス……………	1月	34,627人	(同 +11.3%)



【②大津西部エリア】

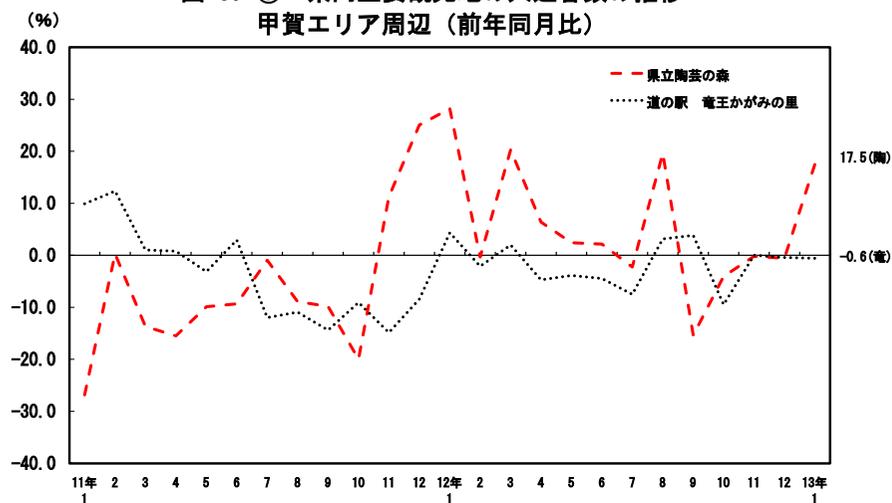
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	1月	35,894人	(同 + 6.9%)
比叡山ドライブウェイ……………	1月	21,577人	(同 -12.7%)
奥比叡ドライブウェイ……………	1月	11,222人	(同 - 0.5%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………1月 13,793人 (同 +17.5%)
 道の駅：竜王かがみの里……………1月 46,286人 (同 - 0.6%)

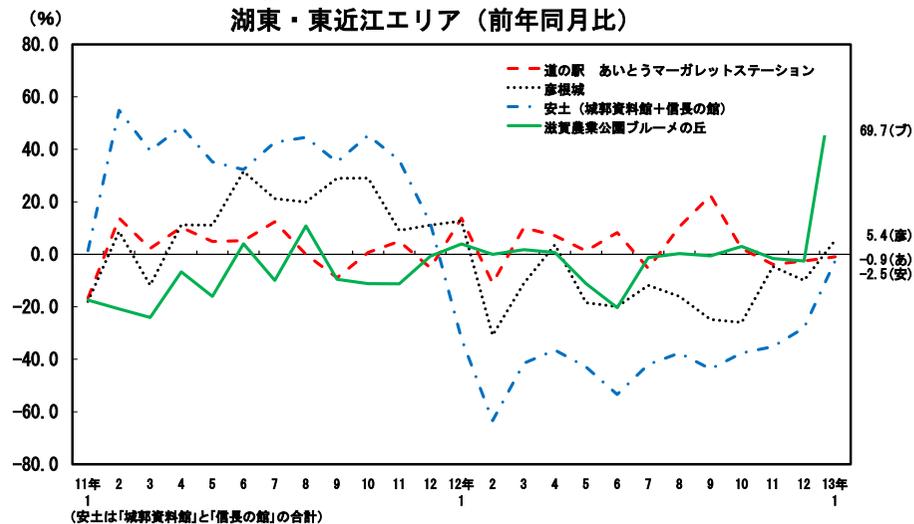
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …1月 18,294人 (同 - 0.9%)
 彦根城……………1月 32,226人 (同 + 5.4%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………1月 2,815人 (同 - 2.5%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………1月 2,594人 (同 +69.7%)
 (※今年メンテナンスのための休業がなかったため大幅増となった)

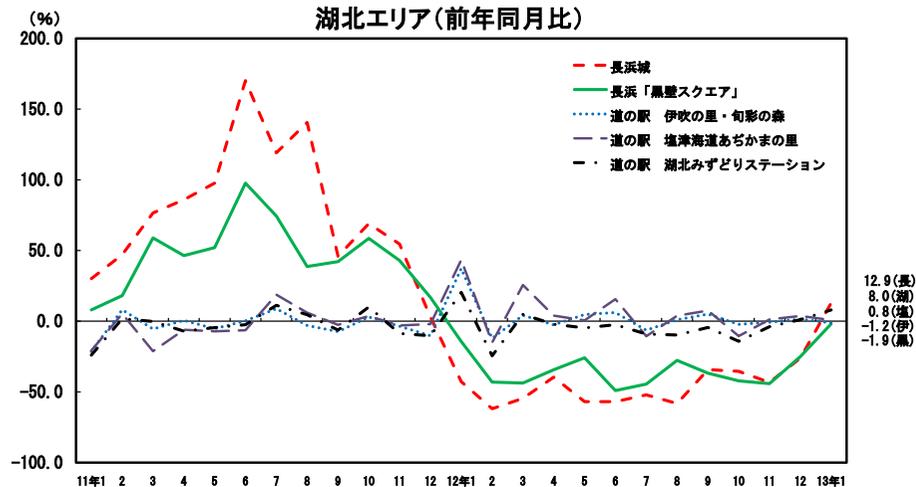
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………1月 5,160人 (同 +12.9%)
 長浜「黒壁スクエア」……………1月 67,018人 (同 -1.9%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………1月 21,000人 (同 -1.2%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………1月 22,053人 (同 +0.8%)
 // : 湖北みずどりステーション……………1月 35,478人 (同 +8.0%)

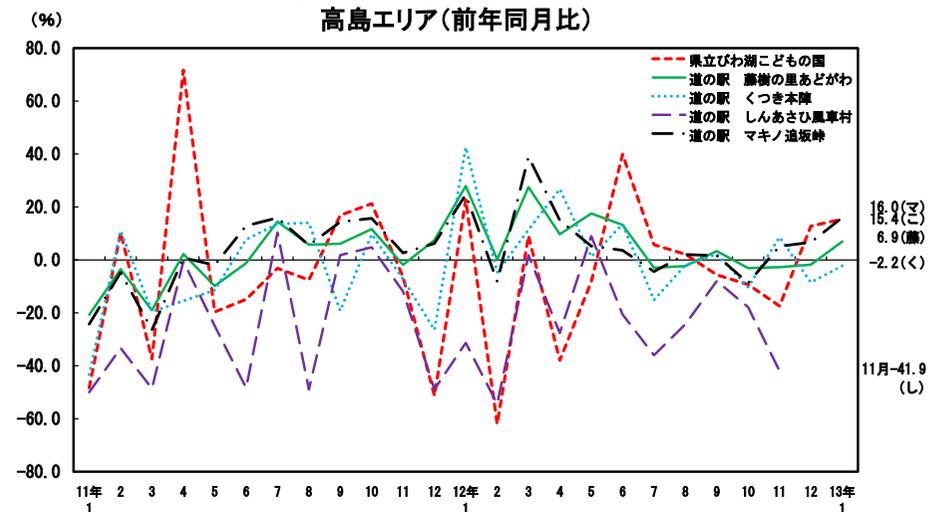
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………1月 2,461人 (同 +15.4%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………1月 55,400人 (同 +6.9%)
 // : くつき本陣……………1月 9,477人 (同 -2.2%)
 // : しんあさひ風車村……………(改修工事のため、営業中止)
 // : マキノ追坂峠……………1月 11,283人 (同 +16.0%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
 高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

23年度の生産量は、期後半から東北地方の販売委託先が被災したことにより大きく落ち込み 24年度も引き続き影響を受けている。さらに、円安によりから生糸の仕入価格が高騰していることも影響し、25年2月の売上は前年同月比 18.8%減と低調であった。

②信楽陶器業界：低調に推移

消費低迷の影響もあり、25年2月の売上は前年同月比 12.4%減と低調であった。

2月4日～11日に東京ドームで開催された多彩な食空間を提案する食器の総合展「テーブルウェア・フェスバル 2013～暮らしを彩る器展～」にて、「暮らしの中のゆとりを創新～信楽焼～」として信楽焼が取り上げられた。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、24年下期（6月～12月）のバルブ生産高は、前年同月比 2.8%減の 113億 100万円となった。この結果、24年通期の生産高は、前年比較 1.1%増（2億 2,600万円増）の 214億 5,800万円となった。期前半は、震災関連需要やアジアの旺盛な経済に支えられた国外需要もあり一部で景気回復の兆しが見えたが、夏前から景況は円高と世界経済混乱の影響もあり、産業用弁・船用弁・鋳物素材で生産高が落ち込み、通期において 1.1%の微増の結果となった。

25年通期の見通しは、新政権の経済再生への積極的な取組み、震災復興の加速化、上下水道部門におけるインフラ老朽化問題の取組強化も予想され、水道用弁・産業用弁の需要増が期待される。船用弁は円安による造船業界の回復が期待され、業界全体として生産高は増加すると予想している。

④湖東麻織物業界：低調に推移

2月に東京で「近江の麻」を使用したウェディングドレスのファッションショーが開催された。3月には東近江市のホテルでのブライダルショーと展示会を控えており準備を進めている。

⑤高島織物産地：低調に推移

毎年恒例の高島織物工業協同組合主催の素材展「ビワタカシマ」が、2月14日～15日に東京港区で開催され、約10社が出展し2014年春夏の新素材と新商品が展示された。大阪展は、3月7日～8日に大阪市中央区の日本綿業倶楽部で開催を予定している。

円安の影響で輸入糸が値上がりしている。これまでは製縫を委託している中国での人件費の高騰を円高でカバーしていたが、円安により今後さらなる製造コストの上昇につながることを懸念している。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)
—景況感は、回復期待により反転—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2月8日～20日

調査対象先：993社 有効回答数：411社（有効回答率41%）

うち製造業：188社（有効回答数の構成比46%）

うち建設業：73社（" 18%）

うち非製造業：150社（" 36%）

◆現在（13年1-3月期）の自社業況判断DIは-27で、前回調査（12年10-12月期）の-35から+8ポイントの上昇となった。新政権への期待によるムードの先行感に加え、太陽光発電の関連製品の受注や自動車のモデルチェンジに伴う需要増、消費税増税を見越した駆け込み需要の発生など、足元での前向きな動きにより、景況感は回復に向けて反転した。しかし、实体经济は、価格競争の長期化や、円安によるエネルギーや原材料の仕入価格の高騰などの影響で、依然厳しい状態にあるとみられる。

◆業況判断DIを業種別で詳しくみると、製造業は+5ポイント（-38→-33）、建設業は+19ポイント（-33→-14）、非製造業は+6ポイント（-32→-26）と、全業種で上昇した。

◆3か月後は、製造業は+2ポイントの-31、建設業は横ばいの-14、非製造業は+5ポイントの-21となり、全体で+2ポイント（-27→-25）となる見通しである。

図1 自社の業況判断DI

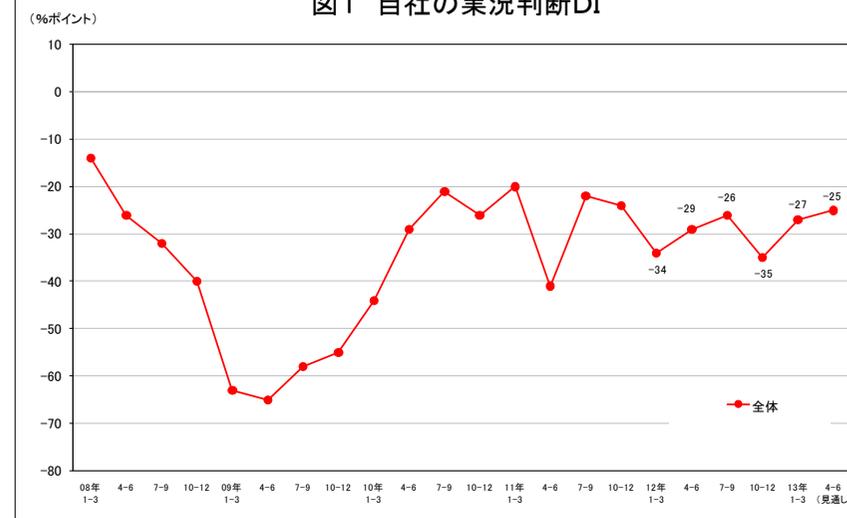
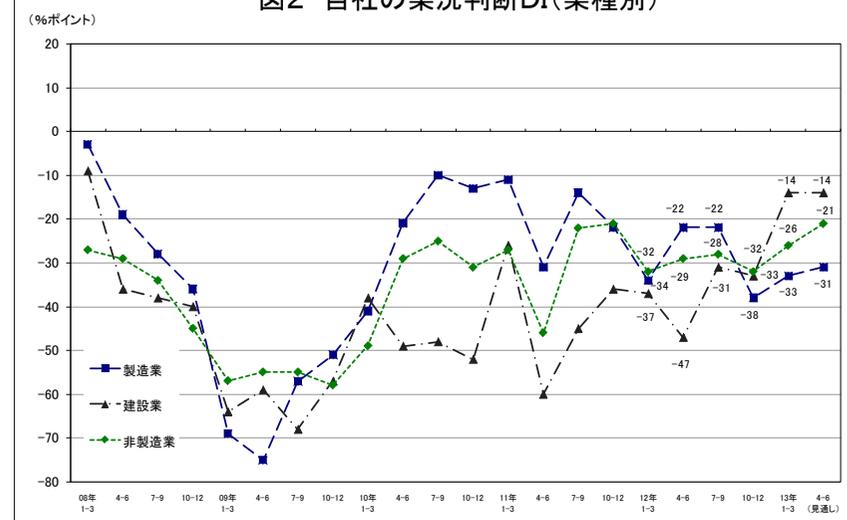


図2 自社の業況判断DI(業種別)



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い＋やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・太陽光発電の関連製品が好調である。（非鉄金属、窯業・土石、その他の製造）
- ・為替相場が円安になった影響がある。（金属製品）
- ・円安による輸出の増加。（その他の製造）
- ・消費税増税前の駆け込み需要の兆しで住宅関連の部材の動きが良い。（金属製品）
- ・自動車のモデルチェンジ時期が重複した。（一般機械）
- ・中国現地法人の売上が回復傾向にある。タイの現地法人は自動車関連の好況により順調である。（その他の製造）

【建設業】

- ・住宅などの消費税増税を見越した駆け込み需要があるため。
- ・営業努力により売上高が増加しているため。

【非製造業】

- ・除雪機増設により、営業時間が延伸したため。（サービス）
- ・繁忙期であり、売上高が増加したため。（卸売）
- ・政権交代により、公共工事が出て景気が良くなる兆しがある。（卸売）
- ・倉庫の空きスペースが少なくなっているため。（運輸・通信）
- ・雪の多い天候が影響したため。（小売）

◆現在の業況判断について、「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・円安による輸入原料の上昇につられて販売単価も上昇しており、（顧客の）使用減少につながっている。（非鉄金属）
- ・エネルギー価格の上昇、円安進行に伴う原材料価格の上昇。（紙・パルプ、繊維、その他の製造）
- ・住宅新築需要は増加しているが、円安による輸入材、資材の高騰分の値上げが困難。（木材・木製品）
- ・顧客が海外拠点での現地生産、現地調達化を推進している。国内受注の減少や値引き圧力が高まっている。（鉄鋼、金属製品）
- ・自動車の海外生産が進み、国内生産減少、現地調達の拡大。（金属製品、繊維）
- ・中国に同業の機械が入り、商社の動きが中国中心になったため。（繊維）
- ・中国の光通信市場が昨年後半に急速に減速した。（その他の製造）
- ・原料高、競争激化、アジア経済の鈍化（化学）
- ・地域内の公共工事の減少により売上が不足している。（窯業・土石）
- ・公共工事の継続的な削減による生コンの重要激減。（その他の製造）
- ・購買力の低下、消費の低迷。（電気機械、食料品）
- ・受注が減少、製造コストがかかり過ぎている。（その他の製造）
- ・昨年の在庫が多いため、受注が少ない。（繊維）
- ・長期にわたる主要顧客の不況から需要が回復しない。取扱製品の案件が全国的に長期低迷している。（輸送用機械）
- ・レジャー産業（釣り）はまだ景気が回復していない。（その他の製造）
- ・家電、半導体の業界低迷により、受注が減少している。（その他の製造）

【建設業】

- ・円安により燃料費が上昇している。
- ・公共工事での入札価格競争が激しい。
- ・企業の設備投資が低調。
- ・価格競争が激しく、受注ができて低採算の工事しか確保できない状況が続いている。
- ・景気回復へ期待はあるが、取引先の中小企業まで波及するのに時間を要する。
- ・新築物件の減少、回収物件の増加により、受注金額が小口化している。
- ・寒い天候によりお客様が動かず、先行きが不透明。

【非製造業】

- ・円安、原油高による仕入価格が上昇。(運輸・通信、電気・ガス、小売)
- ・円安による住宅関連資材(木材、石油関連商品)の値上がりの影響。(不動産)
- ・円安の加速による輸入価格の増加により、消費意欲が減退、買い控えが発生する。(電気・ガス)
- ・円安による仕入原価の上昇が販売価格に反映されにくい。(サービス、卸売)
- ・冬物衣料のバーゲン前倒しにより、1～3月はやや悪い。(小売)
- ・販売単価下落を顧客数でカバーしきれず、売上不振。(小売)
- ・景気が悪く、新車が売れない。(小売)

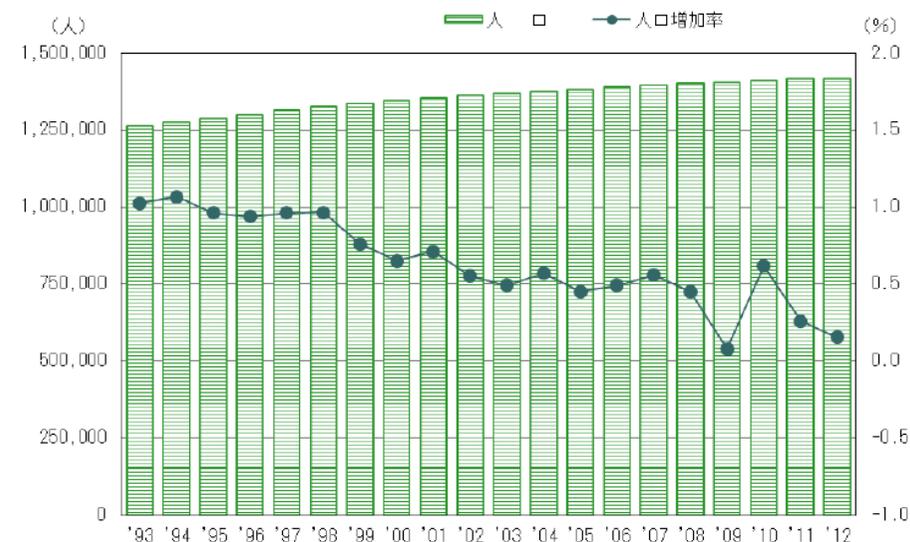
【滋賀県推計人口年報(2012年10月1日現在)の公表】

－1年間で2,148人増加－

(「推計人口」：直近の国勢調査人口(平成20年10月1日実施)に、住民基本台帳法および外国人登録法に基づく人口移動状況(出生、死亡、転入、転出等)を合算したもので、5年ごとに実施される国勢調査の間の時点の人口を推計)

- ◆滋賀県の2012年10月1日現在の総人口は1,416,546人で、昨年の10月1日からの1年間で2,148人(+0.15%)増加した。増加の内訳は自然増が1,233人、社会増が915人。

図1 県人口と増加率の推移



- ◆男女別では、男性は699,480人で895人(0.13%)の増加、女性は717,066人で1,253人(0.18%)の増加。

◆ 県外からの転入元および県外への転出先は、いずれも京阪神3府県が3分の1を超えている。

- ・ 京阪神からの転入は12,798人(全体の39.0%)で、最も多いのは京都府6,297人(同19.2%)。
- ・ 京阪神への転出は11,373人(全体の35.6%)で、最も多いのは京都府4,780人(同15.0%)。

表2 本県と京阪神3府県との転入・転出人口

単位：人 年次	県外転入者数		県外転出者数		京阪神3府県 転入超過人口
		うち京阪神		うち京阪神	
S 60 (1985)	36,443	16,976	26,595	12,289	4,687
61 (1986)	30,875	15,977	26,976	12,511	3,466
62 (1987)	31,871	17,022	27,062	12,283	4,739
63 (1988)	33,707	18,651	26,698	11,773	6,878
H 元 (1989)	37,370	21,376	27,173	11,668	9,708
2 (1990)	40,594	23,560	32,602	11,995	11,565
3 (1991)	38,090	18,846	29,639	12,645	6,201
4 (1992)	37,973	18,241	30,664	12,747	5,494
5 (1993)	38,496	19,325	30,178	12,311	7,014
6 (1994)	39,424	19,984	30,997	12,720	7,264
7 (1995)	40,834	20,354	33,511	12,881	7,473
8 (1996)	39,333	18,622	32,492	13,155	5,467
9 (1997)	40,947	19,073	33,537	13,228	5,845
10 (1998)	41,093	18,605	33,635	13,415	5,190
11 (1999)	38,790	17,676	33,684	13,102	4,574
12 (2000)	40,500	17,568	36,739	13,187	4,381
13 (2001)	40,305	17,082	35,575	13,698	3,384
14 (2002)	38,871	16,944	36,545	13,801	3,143
15 (2003)	38,534	15,862	36,023	13,506	2,356
16 (2004)	39,297	14,925	35,673	12,842	2,083
17 (2005)	40,464	14,545	37,326	12,480	2,065
18 (2006)	40,815	14,697	36,974	13,068	1,629
19 (2007)	40,530	15,494	35,795	12,461	3,033
20 (2008)	38,761	14,485	35,307	12,443	2,042
21 (2009)	35,631	14,046	36,892	12,452	1,594
22 (2010)	32,936	13,596	33,159	11,448	2,148
23 (2011)	34,069	12,974	32,085	11,246	1,728
24 (2012)	32,851	12,798	31,936	11,373	1,425

◆ 年齢別では、15歳未満人口は673人減、15～64歳人口は8,518人減、65歳以上人口は11,339人増となり、高齢化が進行。

◆ 地域別では、南部地域や大津地域で増加。湖北地域や高島地域で減少。

◆ 市町別では、大津市(1,493人)、草津市(1,175人)など7市町で増加、長浜市(△871人)、高島市(△546人)など12市町で減少。人口増加率は栗東市(1.34%)が最も高い。

◆ 外国人人口は、20,469人で203人(1.0%)減少。外国人人口は減少傾向にあるが、減少幅は縮小。市町別では、東近江市(△167人)、長浜市(△130人)などで減少。

表10 平成24年(2012年)10月1日現在の市町別人口および対前年増加

順位	市町名	平成24年 (2012年) 10月1日 人口(人)	対前年 増加率 (%)	順位
1	大津市	340,520	0.44	5
2	草津市	134,215	0.88	4
3	長浜市	122,722	-0.70	13
4	東近江市	115,192	-0.17	9
5	彦根市	113,106	0.29	6
6	甲賀市	92,022	-0.28	11
7	近江八幡市	81,984	0.21	7
8	守山市	78,029	0.92	3
9	栗東市	65,291	1.34	1
10	湖南市	54,193	-0.21	10
11	高島市	51,450	-1.05	19
12	野洲市	50,154	-0.01	8
13	米原市	39,383	-0.79	14
14	日野町	22,522	-0.68	12
15	愛荘町	20,565	0.96	2
16	竜王町	12,629	-0.89	16
17	多賀町	7,614	-0.91	17
18	豊郷町	7,608	-0.89	15
19	甲良町	7,347	-0.93	18

《ご参考①：国内景気の動向》 (25年2月27日：内閣府)

月例経済報告

平成 25 年 2 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。

- ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まっている。
- ・企業収益は、大企業を中心に下げ止まりの兆しが見られる。設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・企業の業況判断は、改善の動きが見られる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みが見られる。
- ・個人消費は、底堅く推移している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、1月28日に「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、同月29日に平成25年度予算(概算)を閣議決定した。また、2月26日、平成24年度補正予算が成立した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

	1 月 月 例	2 月 月 例
基調判断	<p>景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しが見られる。 ・企業収益は、製造業を中心に弱まっている。設備投資は、弱い動きとなっている。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みが見られる。 ・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まっている。 ・企業収益は、大企業を中心に下げ止まりの兆しが見られる。設備投資は、弱い動きとなっている。 ・企業の業況判断は、改善の動きが見られる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みが見られる。 ・個人消費は、底堅く推移している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、過度な円高の動きが修正されつつあり、株価も回復し始めており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。</p> <p>このため、政府は、1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を、同月15日に平成24年度補正予算(概算)を閣議決定した。</p> <p>政府及び日本銀行は、1月22日、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政策連携の強化についての共同声明を公表し、日本銀行は、2%の物価安定目標を導入することとした。また、日本銀行は、同日、「資産買入等の基金について「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決定した。</p> <p>日本銀行には、この物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。</p>	<p>政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。</p> <p>このため、政府は、1月28日に「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、同月29日に平成25年度予算(概算)を閣議決定した。また、2月26日、平成24年度補正予算が成立した。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。</p>

	1 月 月 例	2 月 月 例
個人消費	このところ底堅い動きとなっている。	底堅く推移している。
生産	下げ止まりの兆しが見られる。	下げ止まっている。
企業収益	製造業を中心に弱まっている。	大企業を中心に下げ止まりの兆しが見られる。
業況判断	慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。	改善の動きが見られる。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2013. 3. 1)



概況

京都府・滋賀県の景気は、弱含みに推移しているが、下げ止まりつつある。

個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益の悪化等から製造業を中心に弱めの動きがみられている。住宅投資は、振れはあるものの、持ち直している。公共投資は、増加している。生産・輸出は、弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きがみられる。この間、雇用・所得環境は、なお厳しい状態が続いている。

先行きについては、海外経済や為替相場、原材料・エネルギー価格の動向に注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上